



2023年9月19日

各位

会社名株式会社レアジョブ
代表者名代表取締役社長 中村 岳
(コード番号:6096 東証プライム市場)
問合わせ先執行役員 CFO 井上裕二
(TEL 03-5468-7401)

プライム市場の上場維持基準への適合状況並びに スタンダード市場への選択申請及び適合状況のお知らせ

当社は、2021年12月13日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示するとともに、2022年5月16日、2023年5月11日、及び同年6月7日に同計画書の進捗状況等について開示してまいりました。

このたび、2023年4月1日施行の東京証券取引所の規則改正に伴う対応について検討した結果、本日開催の取締役会において、2023年10月20日を移行日としたスタンダード市場への選択申請を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. プライム市場の上場維持基準及び当社の適合状況

当社の2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況 2023年3月31日時点※	47,697	5,071	48.6
上場維持基準	20,000	10,000	35.0
適合状況及び 当初の計画に記載した計画期間	適合	2025年 3月末	適合

※東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

【流通株式時価総額】について

当社は、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも「流通株式数」に「株価」を乗じた「流通株式時価総額」がプライム市場の求める基準を充たしていないという結果を踏まえ、主要要素である「株価」を向上させるべく、企業価値向上に向けた各種施策を着実に進めていくことが重要であると考えております。

当社は、2022年5月16日に、2023年3月期を初年度とし、2025年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画を公表しており、当該計画を達成するための持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する施策を推進する事により、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいりました。

① 中期経営計画の推進による企業価値の向上

当社は、前述の中期経営計画において、最終年度である2025年3月期の連結業績の目標数値を営業利益は10億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円としております。また、中期経営計画を達成すべく、2023年3月期より当社の主たる事業である「レアジョブ英会話」のサービス・料金改定や、M&Aの実行及び連結子会社間の合併等によるグループ再編等、企業価値の向上に向けた取組を積極的に行ってまいりました。

なお、中間年度である2024年3月期においては、2023年4月1日付で当社の連結子会社とした株式会社ボーダーリンクのALT派遣事業が順調に伸長しており、営業利益は6億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円を見込んでおります。2023年8月14日に公表いたしましたとおり、2024年3月期第1四半期の売上高は前年同期比+79.5%、営業利益は前年同期比+1068.9%と大幅な増収・増益となり、継続的な企業価値の向上に邁進しております。

② IRの強化

当社は、株価上昇を促す企業価値伝達のため、適時・適切な情報発信の強化に努め、かつ株主・投資家の皆様の満足度向上につながる、IRウェブサイトにおける非財務情報をはじめとした情報コンテンツの充実化を進めております。2024年3月期においては、本決算及び第2四半期に行っていた決算説明会に加えて、第1四半期及び第3四半期にも決算説明に係る動画配信の開始や、機関投資家とのIR面談の増加など、より株主との対話の機会を増やすため、株主・投資家の皆様への情報発信を強化しております。

③ コーポレートガバナンスの充実

企業価値の向上を目指す上で、コーポレートガバナンスを充実させることは、重要なことであると認識しており、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードにおいて、改訂・新設された原則を中心に対応を進めております。2024年3月期においては、取締役会の実効性評価や、株主総会における議決権電子行使プラットフォームの利用、及び株主総会参考書類での取締役のスキル・マトリックスの開示などを引き続き実施いたしました。

④ 株主還元の実施

当社は、将来の成長投資に必要な内部留保の充実と、財務基盤の確立、株主への利益還元を総合的に勘案したうえで、株主配当の水準を決定しております。2024年3月期においては、通期配当予想を1株当たり13円としており、2021年3月期の配当開始以降、毎期増配を続けております。また、2023年6月9日付で、株主還元施策の一環として306,400株の自己株式の取得を実行しております。

今後も、株主の皆様に対して、安定的かつ継続的な増配を実現できるよう、業績及び企業価値の向上に努めてまいります。

3. スタンダード市場の選択理由

上述のとおり、当社はプライム市場の上場維持基準達成のための様々な取組を実行しておりますが、当社の上場維持基準の適合状況や、プライム市場の上場維持基準の経過措置の期限が示されたこと、また、東京証券取引所の規則改正に伴い、スタンダード市場の再選択という選択肢が得られたこと等を鑑み、当社は、経過措置の適用を受けながらプライム市場の上場維持基準の充足を目指すこと、あるいはスタンダード市場選択の機会を利用することのどちらが当社グループの中長期的な成長と企業価値向上に最適であるか、慎重に検討を重ねてまいりました。

その結果、当社は、スタンダード市場を選択し、経営資源やコストを中長期的な企業価値向上に資する取組に集中的に投下することが、株主の皆様をはじめ、当社のステークホルダーの期待に応える最適な選択であると判断いたしました。今後も中長期的な企業価値向上のために、新サービスの開発や既存サービスの品質向上等に係る先行投資、積極的な M&A の実行等による事業の拡大を推し進めてまいります。

また、所属する市場区分にかかわらず、当社は今後も中期経営計画の推進、株主・投資家の皆様との積極的な対話及びコーポレートガバナンスの一層の充実に取り組み、引き続き持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

4. スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

スタンダード市場の上場維持基準について、以下のとおり適合していることを確認しております。今後、上場維持基準の各項目の判定基準日時点において、同市場の上場維持基準のいずれにも適合している場合、「スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画書」の開示の必要はありません。

	株主数 (人)	流通 株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式 比率 (%)	月平均 売買高 (単位)	純資産の 額 (百万円)
当社の適合状況 2023年3月31日時点※	5,195	47,697	5,071	48.6	19,212	2,624
スタンダード市場の 上場維持基準	400	2,000	1,000	25.0	10	正
適合状況	適合	適合	適合	適合	適合	適合

※東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※月平均売買高は 2023 年 1 月から 6 月までの 6 ヶ月間の平均で、当社が算出した数値となります。

※純資産の額は、2023 年 6 月 29 日に提出した有価証券報告書に記載の金額となります。

5. スタンダード市場への移行予定日

スタンダード市場への移行予定日は 2023 年 10 月 20 日を予定しております。

以上